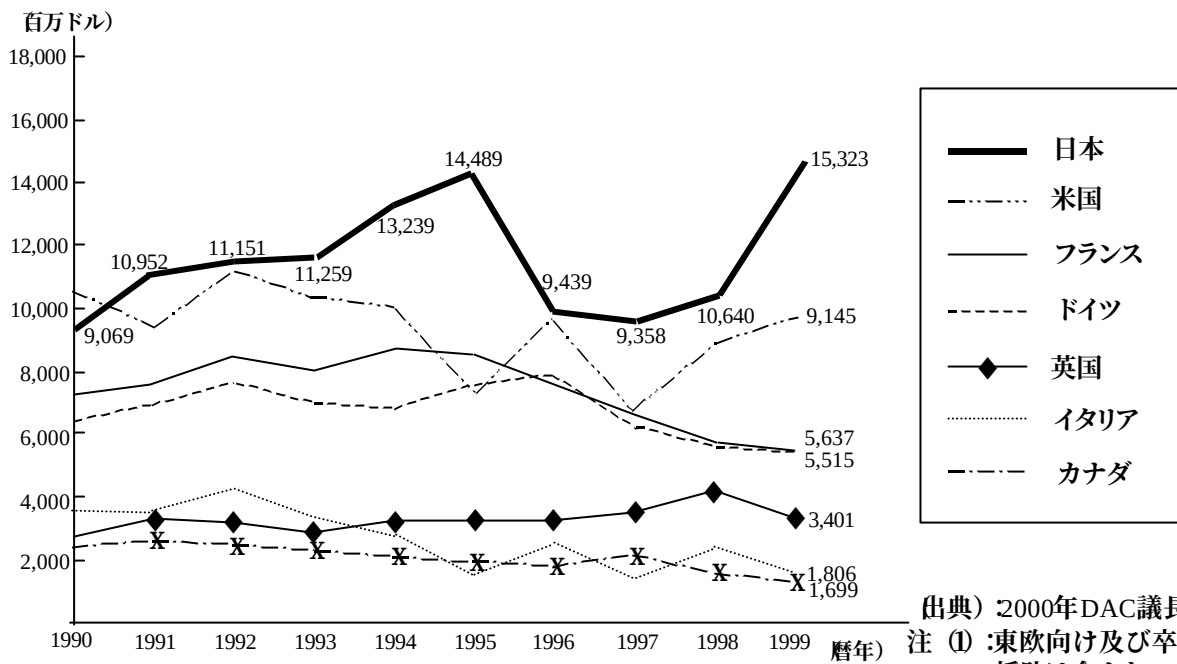
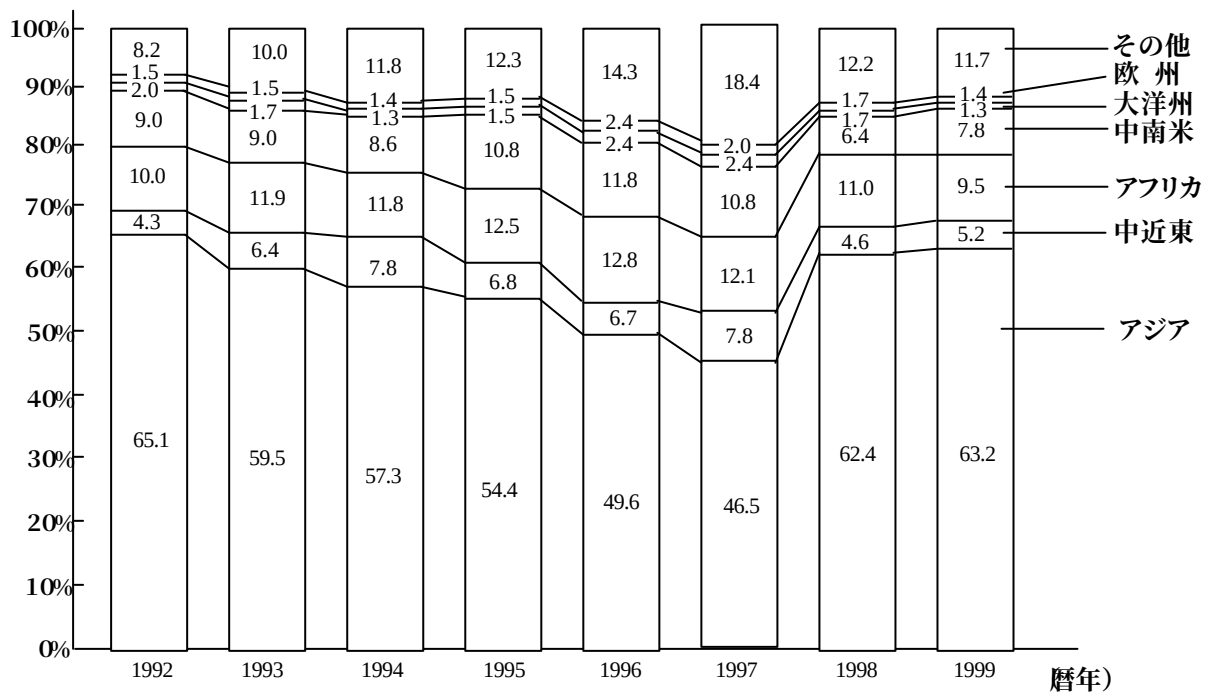


図表 1) 国別ODA実績の推移



出典) 2000年DAC議長報告
 注 ① :東欧向け及び卒業国向け
 援助は含まない
 注 ② :支出純額ベース

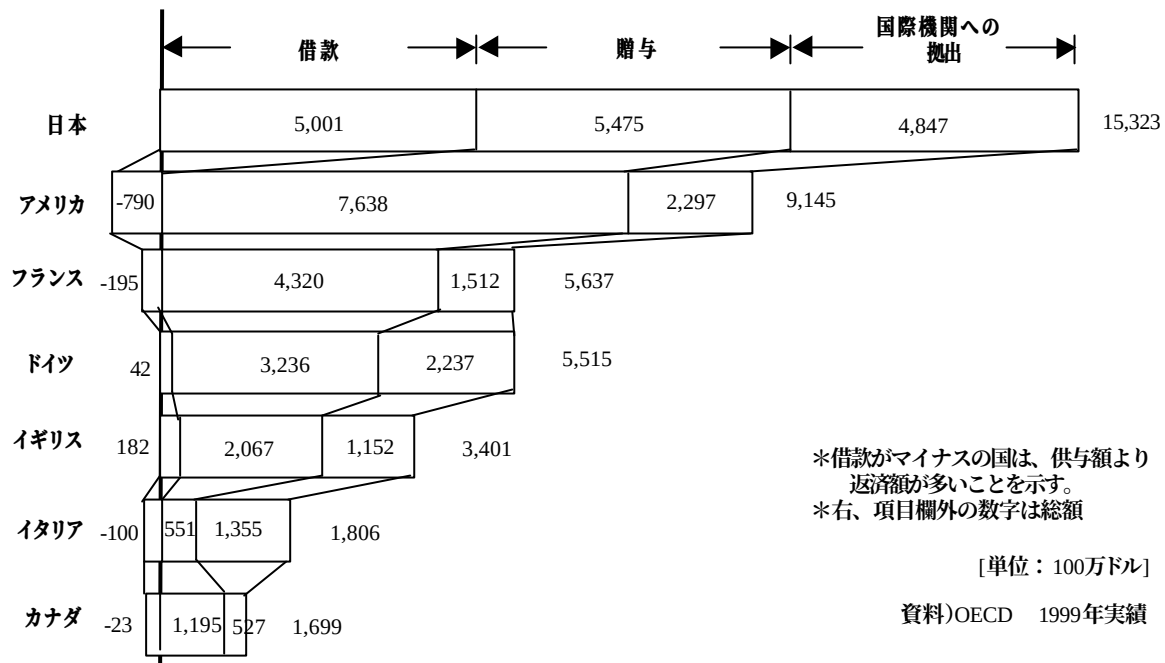
図表 2) 日本の二国間ODA地域別配分の推移



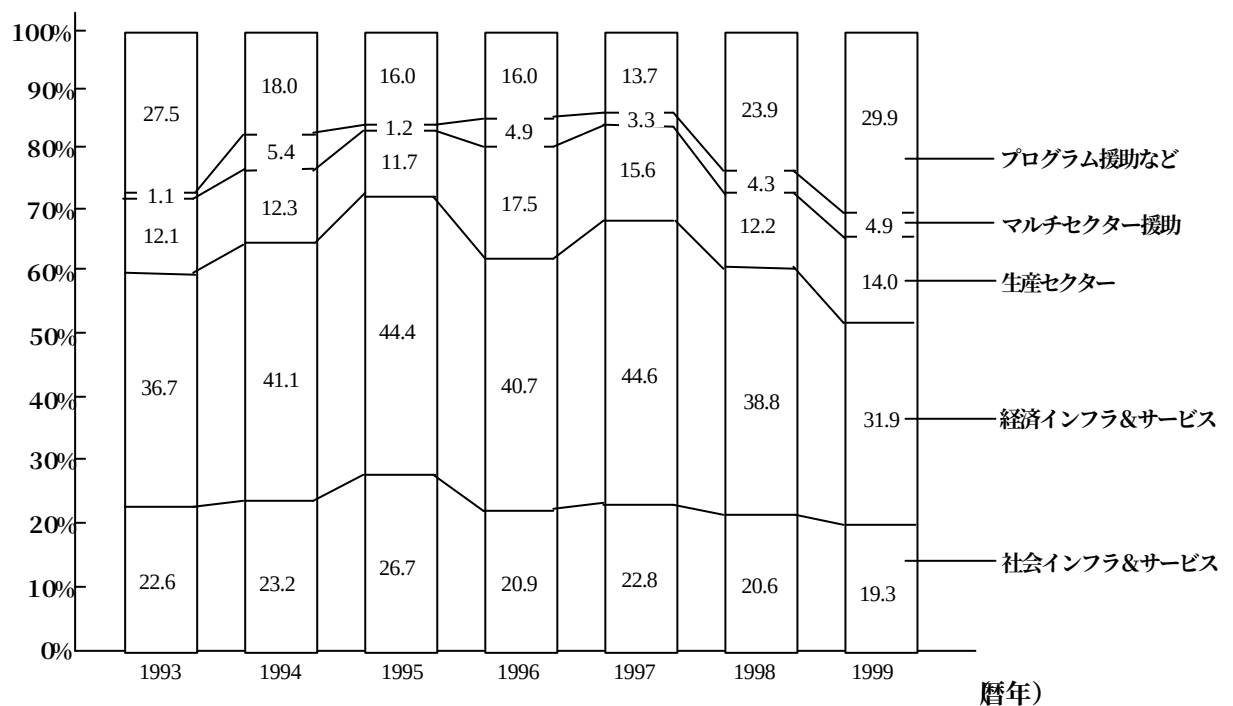
出典) 2000年ODA白書

注 :欧州地域向けには
 東欧向けを含む

図表 3) 主要先進国のODA構成



図表 4) 日本のODA分野別内訳の推移



(出典) 2000年ODA白書

注1：東欧及び卒業国向け援助を含む

注2：プログラム援助には、債務救済、食糧援助、緊急援助、行政経費を含む

注3：マルチセクター援助には、環境保護一般、途上国の女性支援などを含む

注4：生産セクターは、農林水産業、鉱工業、貿易&観光業を含む

注5：経済インフラ&サービスには、運輸及び貯蔵、通信、エネルギー、銀行及び金融サービスなどを含む

注6：社会インフラ&サービスには、教育、保健、人口計画、水供給及び衛生、行政を含む

資料 1) 関西各自治体の国際援助例

大阪府：タイ向け「タイ国外傷センタープロジェクト」。交通事故による死傷者数・障害者数減少のための取り組みに大阪市消防局、大阪市立大学が専門家派遣や研修生受け入れを実施。

京都府：京都市の姉妹都市であるインドネシアのジャカルタ市に対する遺跡保護の支援活動を実施。ボロブドールの仏教遺跡の修復に携わる専門家を受け入れ遺跡修復技術を提供。

兵庫県：トルコ、台湾向け災害復興援助。阪神・淡路大震災の復興から得た経験と教訓を活かして、兵庫県、及び神戸市職員を中心とした専門家チームを現地に派遣。

奈良県：各国伝統文化の保護と継承、また、伝統文化を取り巻く環境の保護を目的とした国際協力を実施。博物館に関する各種の経験とノウハウを開発途上国に伝える目的で数多く研修生を受け入れ。

和歌山県：タイ北部国境の山岳民族の人々の経済的自立ならびに生活水準向上のために、果樹栽培技術を指導するため、JICAと協力して専門家を派遣。

滋賀県：湖沼に関する水質保護や環境保全に関する経験・ノウハウを活かした開発途上国の水質保全の取り組みに関する支援を実施。（ブラジルのパトス湖の水質汚濁対策での協力など）

三重県：かつて、四日市公害を克服した経験と技術を活かして、地球温暖化対策に関する研修を実施。中国、エジプト、ヨルダンなどから長期の研修員を引き受け中。

福井県：青年海外協力隊（OCV）を目指す人を支援する活動を展開。インドネシアのスラウェン島への青年海外協力隊員は3代連続して同県出身であることから、スタディーツアーを派遣し、県として国際協力推進員も配置。

出典 国際協力事業団
地域が支える、国際協力ひとからひとへ」より

資料 2) 北九州市の「大連環境モデル地区整備計画調査」

地方自治体の独自事業がODAに結びついた事例

①経緯

- ・1979年 北九州市は大連市と友好姉妹都市となる。
- ・1981年 北九州市は「公害管理講座」を開催。以降、環境保全分野での国際協力を一貫して続けて来た。10年間かけて、大気汚染、水質汚濁、廃棄物処理など緊急性の高い分野の技術移転事業を行なうための総合計画を実施。
- ・1994年 中国政府が、大連市を国家レベルの環境モデル地区に指定。
- ・1996年 中国政府が、ODA要請リストに同事業を加えるとともに、日本政府も同事業をJICAの開発調査事業に決定。
- ・1997年 日中首脳会談によって設置された「日中環境モデル都市事業」として結実し、第4次円借款で405億円¹⁾の投入が決定。

②国際的評価

- ・1990年 国連環境計画より「グローバル500」賞を受ける。
- ・1992年 国連環境開発会議にて「国連地方自治体表彰」を受ける。
- ・2000年 国連アジア太平洋経済社会委員会、環境相会議にて合意文書に、「クリーンな環境のための北九州イニシアティブ」という名称を使う。

告田均 著「地方自治体の国際協力」より抜粋)